

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2725 号 2015.11.18 発行

障害者ら、しめ縄に心込め 札幌で製作最盛期

北海道新聞 2015 年 11 月 17 日

作業室で一つ一つ丁寧に作られるしめ飾り (栗本充則撮影)



知的障害者の就業を支援する「札幌社会復帰センター」(札幌市東区北19東6)で正月用しめ飾りの製作が最盛期を迎えている。



作業室では14人の通所者がスゲの編み込みや飾り付けなどを分担している。2月からおかめや小判など紙で作る部品を作り始め、7月に青森県からスゲを仕入れ本格的な作業が始まった。12月の出荷に向け、今月末までに7種類約2千個作る予定。

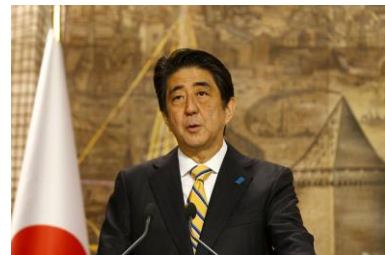
「国産の青々として丈夫なスゲを使い、心を込めて作っています」と同センター支援員の桐林花絵さん(27)。市内の特別支援学級のある小中学校を通して注文を受けるほか、一般にも販売する。玄関用おかめ小(長さ約55センチ)1800円など。問い合わせは、同センター(電)011・721・2888へ。

【社説】アベノミクス、今こそ再考の時

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 2015 年 11 月 17 日

トルコのイスタンブールで記者会見する安倍首相(14日) Photo: osman orsal/Reuters

日本は過去7年間で5度目のリセッション(景気後退)に陥っている。安倍晋三首相が3年前に政権に返り咲いてからは2度目のリセッションだ。首相は日本経済の停滞に終止符を打つと公約したが、その目標は達成できていない。今こそ再考の時だ。



アベノミクスの「3本の矢」は、財政出動と金融緩和で始まった。その結果、日本の公的債務残高は年末までに対国内総生産(GDP)比250%に達する勢いだ。日銀は年間約80兆円規模の国債購入を実施しており、これは米連邦準備制度理事会(FRB)以上に急進的な量的緩和だ。それでも、銀行各行は融資を増やしておらず、デフレは続いている。

3本目の矢である構造改革が、日本にとって持続的景気拡大の唯一の期待だった。電力・ガス業界の自由化や移民受け入れの幾分の拡大、環太平洋経済連携協定(TPP)の大筋合意などは構造改革の目玉と言える。首相はまた、企業統治改革の理念を受け入れ、社外取

締役の選定を明記する「コーポレートガバナンス・コード」（企業統治指針）を導入した。

しかし、首相が改革に向けた措置を一步進めるたびに、片足は日本株式会社の政治経済学に突っ込んだままとなっている。2014年4月には首相は不本意ながら消費税率を3%引き上げて8%とし、政権発足後初のリセッションに陥った。より最近では、子育て支援や社会保障の充実を打ち出した。これは政治的には人気があるものの、経済的には効き目が無い。

首相はまた、正社員の解雇を難しくして年功序列の賃金体系を促している労働契約法の見直しにも失敗している。非正規雇用は不完全な一時しのぎに過ぎず、2層式の労働市場の効率の悪さは深刻だ。

そのために日本の労働市場の緩みが覆い隠されることにもなっている。失業率3.4%という公式の数字は労働市場のひっ迫を示唆しているが、最近の雇用拡大はほぼ全てが非正規の雇用者で、総就業時間は減少している。

社外取締役の選定を明記する企業統治指針はうまくいったほうだ。今日、日本企業の内部留保は約300兆円に達しており、この数字は経営者が利益につながる投資を見出せず、将来についていかに悲観的かを物語っている。

多くの国では株主は、配当もしくは自社株買い戻しという形で、利益につながらない内部留保を株主還元するよう企業に要求する。しかし、日本の企業経営者たちは株式持合いや緩い企業統治規定のために、こうした圧力から保護されてきた。従って、日本の経営者は将来の損失に対する保証として現金の保有を好んでいる。

また、円相場は12年以降で約30%下落しているものの、日本ではその恩恵はほとんど得られていない。輸出企業は為替差益分を内部留保に回し、円安によって日本人の消費力は奪われている。企業は生産の海外移転を継続しているが、それは一部には労働市場規制への埋め合わせの意味合いがある。

労働市場を解き放つという巧言こそあふれているものの、改革の公約が果たされていないことは、実際にはアベノミクスが古いシステムをてこ入れする土壇場の努力であることが示唆されている。日本経済新聞社が実施した世論調査で、アベノミクスによって今後景気が「よくなると思う」との回答が25%にとどまったことも驚きではない。首相が真の改革を推進しなければ、近く、首相自身が行き詰ることにもなりかねない。

若者大切にす社会を 道新東京懇で本田・東大院教授講演

北海道新聞 2015年11月18日

「日本の若者は諸外国に比べて自分に満足している割合が低い」と指摘する本田さん

道新東京懇話会が17日、東京都内で開かれ、教育社会学者で東大大学院教授の本田由紀さん（50）が「日本社会の変容と若者の現状」と題して講演した。本田さんは「若者は減っているのに、大切にす社会になっていない。少なくとも、命を支える社会保障と、職業訓練を通じて働けるようになるなどの支援が必要だ」と強調した。

戦後の社会モデルは、仕事は安定雇用と年功賃金で家族を支え、家族は費用や熱意を子供の教育に注ぎ、教育は新規労働者を送る、という構造だったが、バブル経済の崩壊を機に破綻。その結果、非正規雇用や生活保護世帯が増え、子供の間で教育格差が広がったことなどを挙げ「新たな施策が必要なのに、政府がやっているのは生活保護基準の切り下げなど逆のこと。悪循環だ」と、安倍晋三政権の対応を批判した。

その上で、2060年には20代の若者1人に対し30代以上が約10人となり、若者にとっては年長者が圧倒的に増えて「先輩を敬うべきだ」との圧力が高まる懸念があると指摘。「過大な負担がのしかかれば若者が可能性を発揮するところではない」として、年長



者には若者が閉塞（へいそく）感を持たず自由に働ける環境づくりが求められていると訴えた。

愛知県、障害者差別解消の条例案 12月議会に提出 日本経済新聞 2015年11月18日

愛知県は17日、障害者差別解消推進条例を制定すると発表した。条例案を12月議会に提出する。県や事業者に対し、障害を理由とした差別を解消するために必要な対応を求めている。また、県として障害者のための相談窓口を設置するほか、不当な差別があった場合、県は事業者に対し助言やあっせん、指導などができるようにする。同条例は成立後、一部を除き年内に施行する。

6歳に万引きさせた親に裁判官「就職活動して」 読売新聞 2015年11月18日

転売目的で事情がわからない長男（6）におもちゃを万引きさせたとして窃盗罪に問われた高松市のアルバイトの父親（25）と無職の母親（26）の判決が17日、高松地裁であった。

棚村治邦裁判官は「犯行状況が極めて悪質だが、前科がない」などとして、父親に懲役1年6月、執行猶予3年（求刑・懲役1年6月）、母親に懲役1年8月、執行猶予3年（同1年10月）を言い渡した。2人には保護観察が付き、地裁は「就職活動を行い、就労を維持する」とする特別遵守事項を保護観察所に求めた。

判決などによると、夫婦は8月、2度にわたり綾川町の大型ショッピングモールのおもちゃ売り場に長男を連れて行き、ブロック玩具やフィギュアなど計7点（8万9000円相当）を店外に運ばせた。また、母親は「夫にかぶってほしい」と思い、同様の手口で帽子（4300円相当）も盗ませたとされる。

棚村裁判官は「発覚のリスクが少なく巧妙。長男の健全な成長を見守り、指導するべき立場にもかかわらず、犯罪に加担させた」と指弾した上で、「常習的な犯行の一環」とも認定した。

冒頭陳述などによると、一家は夫婦と長男、長女の4人暮らし。5月に父親が仕事を辞めた後は生活に困窮するようになり、生活保護を申請してもうまくいかなかった。子供のおもちゃをリサイクルショップで換金するうち、万引きした品を転売して生活費に充てることを思いついたという。

判決を言い渡した後、棚村裁判官が「就職活動をしてしっかりと仕事を続け、今後はまじめな生活を送ってほしい」と優しく語りかけると、立ったまま聴き入っていた夫婦は「はい」と力なくうなずいた。

高松西署によると、子供たちは県内の児童養護施設に保護されているという。執行猶予中でも家庭環境が改善されれば、再び親元に戻る場合がある。（漣博司）

◆特別遵守事項＝更生保護法に基づき、保護観察所が個別の更生に必要な措置として決める。児童虐待事件の再発を防止しようと、高松地検は執行猶予などの際は児童相談所などと協議した上で「被害者との接触禁止」など、それぞれの事情に合った事項を盛り込むよう、裁判所に求める取り組みをしている。

座布団で風呂介護安心 高齢者の滑り、けが防止 滋賀・長浜の福祉用品会社開発

産経新聞 2015年11月18日

介護が必要な高齢者などの入浴中の事故が報告されるなか、事故の発生を防止しようと、長浜市口分田町の福祉用品販売メーカー「ふれあいサポート」は浴槽用座布団を開発した。湯船の底に敷いて使うことで、湯船で滑って溺死するなどの危険防止や、背中や尻の痛みの軽減効果などが期待できるという。

商品名は「浴槽ザ布団&背クッション」。縦横40センチで、厚さ3・5センチ。肌に触れる表側は水切りが良いポリエステル系素材、湯船に密着し固定させる裏側は塩化ビニールを使っている。

湯船にすぐ沈み、座ると体に密着するほか、メッシュ状の滑り止め素材の効果で、湯船の底に足を入れた際や座った際に滑りにくいという。価格は1枚6000円から8000円。先月に同市で開かれた「びわ湖環境ビジネスメッセ」で初めて出展された。

同社の伊藤肇代表取締役が2年前、介護者から聞いた浴槽事故をヒントに研究し、実用化にこぎつけた。早ければ12月に発売する。

医療カイゼン 企業に学ぶ トヨタが指南 医師や事務一体でミス防ぐ



日本経済新聞 2015年11月15日

品質管理など産業界のノウハウを医療現場に生かす動きが広がっている。名古屋大学病院（名古屋市）はトヨタ自動車などから講師を招き、発生した問題を「カイゼン」できる医師の育成講座を開始。患者の満足度を高めようと、サービス業に学ぶ病院もある。「なぜダメか」を繰り返し問い、解決策を探す必要があるのは医療界も同じ。一過性で終わらぬよう、職員にいか根付かせるかも課題だ。

産業界出身の講師が指導する（名古屋市の名古屋大学病院）

「糖尿病患者へのインスリン注射でミスをなくしたい」。東海地方の病院の診療部長（60）はこう考えていた。医師の指示があいまいだったり、看護師が血糖値のデータを見誤ったりして月5～10件は投与量が不適切な事例が起きる。過去に他の病院で大量投与で死亡した患者もいる。「ひとごとではない」

■したい、ではダメ

この診療部長は名大病院が「明日の医療を担う医師」を育てるため、10月に始めた講座「ASUISHI」に参加。今月4日の講義でトヨタOBの講師は「なくしたい、ではダメ。産業界なら『撲滅』という言葉で取り組む」と指摘した。

同講座ではトヨタグループの社員やOBを招き、6カ月かけて生産現場で培われた品質管理手法を医師が学びながら、医療現場で「カイゼン」に取り組む。

まず医師が勤める病院で実際に起きた問題をテーマに設定。現在はそれぞれが看護師や事務職ら病院スタッフから意見を聞き取って要因を分析している段階で、今後、講師と一緒に対策を考えて実践する。来年3月に成果を発表する。

講師を務めるトヨタの古谷健夫・TQM推進部主査は「問題解決へのアプローチは医療現場でも使える」と話す。各工程での不具合分布を示す「ヒストグラム」など、同社が取り入れている品質改善のための七つ道具の活用を勧めている。

受講生は東北、中国地方を含む大病院の医師16人で、多くは副院長や診療部長など幹部だ。名大病院医療の質・安全管理部の安田あゆ子副部長は「本気でカイゼンに取り組もうという病院から選んだ。医療界はこれまで学んでこなかった解決法を産業界から知る必要がある」と話す。

顧客満足度を高める手法を学ぶ病院も。埼玉医科大（埼玉県毛呂山町）と付属病院3施設では2011年、サービス業などから外部講師を招いて講義を始めた。「患者と対等な立場にある、と医師らに意識付けするため」（同大学）だ。

講義は医師から事務職までのすべての職種が対象。これまでに東京ディズニーリゾートや高級ホテルの「おもてなし」の精神や、新幹線の短時間で掃除を終えるノウハウなどを学んだ。

■継続へ考課と連動

こうして得た知識や手法を病院全体に根付かせるには、地道な取り組みが必要だ。1990年代前半に製造業の品質管理手法を取り入れ始めた麻生グループの飯塚病院（福岡県飯塚市）。様々な課題への対処を報告する発表大会は今年10月で24回目を数えた。

「患者が以前にいた介護施設と事前に調整し、入院を長引かせずに移ってもらうことができた」「感染症にかかった子供のストレス軽減のため、プレールームに専用の時間帯を設けた」。発表会では5～8人で作る約20チームそれぞれの半年間の成果を評価する。

人事考課とも連動。看護主任など現場リーダーへの昇格時には、これら活動への貢献度を加味する。福村文雄副院長は「『現場は変われる』という意識を持ち、マネジメント

に生かす必要がある」と話す。

かねて「カイゼン」にいそしむトヨタ記念病院（愛知県豊田市）でも模索は続く。スタッフの対応や治療方針の説明などについて、ほぼすべての入院患者に毎月、満足度を尋ねるアンケートを10月に始めた。岩瀬三紀院長は「患者からの評価を時系列で『見える化』し、個人ではなく、チームワークで高める風土を醸成したい」と話している。

■医療事故、年3000件超

日本医療機能評価機構のまとめによると、2014年に報告があった医療

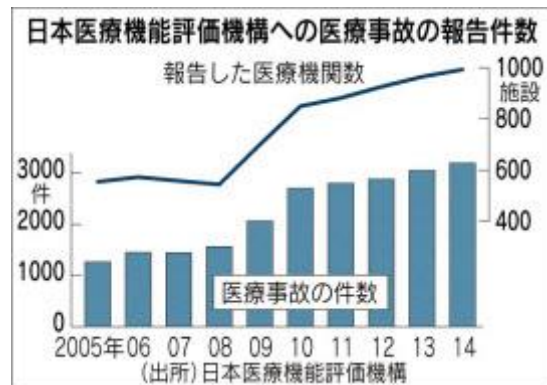
名古屋大学病院の講座「ASUISHI」の流れ



事故は3194件と前年より5%増えた。任意で集計に参加する医療機関が広がり、7年連続で増加した。うち225件は死亡事故で、患者に障害が残る事故も1113件あった。

事故の多くは医師や看護師など医療従事者に原因があった。確認漏れや判断ミスなどが全体の46%、知識や経験など能力不足が19%。設備機器の問題は18%だった。

業務に不慣れな異動直後は事故発生の危険が大きいようだ。医療従事者の部署配属の期間別に事故件数をみると、1年目の887件に対し、2年目は667件、3年目は505件と減っていき、10年目以降は100件を割る。職種の経験年数ごとに見てもそれほど大きな差は無かった。（辻征弥、山崎純）



離職率高いパート介護職員 技能評価で定着図る 中日新聞 2015年11月16日



介護事業所で同僚と打ち合わせをする林未来さん＝千葉県松戸市で

介護職場でのパート従業員不足が深刻だ。厚生労働省は10年後には介護人員38万人（正社員を含む）が不足すると推計する。パートの技能を評価して、働き続けやすい職場環境づくりを目指す動きが事業所に広がっている。（林勝）

「求人誌で、この会社にパートの研修制度があり個別の評価に応じて時給が上がることを知って入社しました」。介護事業会社ソラスト（東京）の事業所で、訪問介護を担当する常勤ヘルパーの林未来（みき）さん（41）は話す。

会社員の夫と、息子2人がいる家庭の主婦。子どもが成長したのを機にパートを始め、服飾販売で8年間勤務した後、3年前に非常勤パートとしてソラストに入社した。

同社は、社内で資格取得の講座や研修を実施し、従業員の技能レベルを上げようとしている。技能レベルは7段階で、生活介護では1200～1500円、身体介護では1700～2千円の範囲でパートの時給を上げる。筆記と実地の試験を経て、上司が評価する。

介護に関する資格がなかった林さんは、会社の費用負担で、介護の初任者研修を受講。仕事を開始した時の技能レベルは最も下で、時給は1200円だった。その後も業務時間内に研修を繰り返し受講し、今年6月には技能レベルが4段階上がり、時給は1350円にアップした。7月からは上司の勧めで正社員にあたる常勤ヘルパー（月給制）になり、管理業務にも携わる。

林さんは「自分の専門性が高まるのがうれしいし、収入の安定にもつながる。次は、たんを適切に吸引できるようにしたい」と意欲を示す。

同社が研修制度を設けたのは2007年。藤河芳一・介護事業本部長は「介護の仕事に向く人を採用し、育てる仕組みを取り入れた。その方が質の高い介護人材を長期にわたり確保できる」。全従業員約2千人のうち約1400人のいる非常勤パートに常勤化を促しており、これまで延べ約270人が常勤化した。

一方、地方の介護事業所でも技能向上の支援に取り組む企業が出てきた。

岐阜県内で15カ所の訪問介護事業所を運営する介護会社「新生メディカル」は、一日に複数の訪問件数をこなしてさまざまな身体介助を繰り返すことで、ヘルパー個人の技能レベルのアップを目指している。

訪問先で複数の身体介助が必要な場合には、身体介助の種類ごとに複数のヘルパーを時間差で派遣。サービスとサービス間の「無駄な拘束時間」が大幅に減ったという。またヘルパーごとに訪問件数と介助内容をあらかじめ決めて報酬額を固定化し、生活設計しやすいように配慮した。

同社の今村あおい取締役部長によると、訪問件数を増やすこのやり方では、短期間で技能が習熟できて自信をつけやすく、結果的に離職も少なくなったという。「身に付けた介護の技能を生かせるようにしたい」としている。

「やりがい」が重要

公益財団法人介護労働安定センターの調査によると、介護現場でのパートの割合は4割で、年間離職率は16.5%、3年以内に辞めた人が7割を占める。パート労働の活用に詳しいコンサルティング会社「働きかた研究所」（東京）の平田未緒所長は「家庭の事情や仕事のやりがい、職場環境が女性の就労意欲に与える影響は大きい。多くの女性が支える介護現場では、就労意欲を引き出す職場の改善が必要だ」と指摘する。

乳幼児のおもちゃなどの事故に注意を NHK11月ニュース 2015年11月18日

乳幼児が日常生活の中でけがをする事故について、東京都が保護者3000人に調査し

たところ、おもちゃでけがをした、またはけがをしそうになったという回答が6人に1人に上り、都は具体的なケースをホームページで紹介し、注意を呼びかけています。

東京都は日常生活での事故について、インターネットを利用したアンケート調査を行っていて、今回は乳幼児の事故について、保護者3000人に調査しました。

それによりますと、おもちゃでけがをしたと回答した人は217人で、けがをしそうになった、いわゆる”ヒヤリ・ハット”を経験した人を合わせると538人と、およそ6人に1人に上りました。この中では、2歳の女の子がおもちゃのブロックの破片を鼻に入れてしまい、自分で取り出せず、病院で手当てを受けたケースがあったということです。

このほか、歯ブラシをくわえたまま転んで、のどを突くなど、歯ブラシでけがをしたという回答が32人、“ヒヤリ・ハット”を合わせると243人上ったほか、ベビーカーや抱っこひもを使用中にけがをしたり、“ヒヤリ・ハット”の経験をしたという回答も相次ぎました。

都は具体的なケースをホームページで紹介し、子どもは予想のつかない行動をすることがあるとして、注意を呼びかけています。



社説：大阪ダブル選／政治動向左右、目離せぬ

河北新報 2015年11月18日

国政選挙のはざまの年にあって、その結果がもたらす影響は一地方にとどまらず、遠い関西の地方選と無関心ではいられない。

大阪府知事選と大阪市長選のダブル選が告示され、22日の投開票に向けて選挙戦が展開されている。

最大の争点は「大阪都構想」の是非で、知事選、市長選ともに事実上、消えかかった構想の復活を期す政治団体・大阪維新の会と、阻止を図る反維新の両陣営の推す候補による一騎打ちの様相だ。

大阪都構想は大阪市を廃止して、東京23区のような特別区に再編し、効率的な行財政運営を目指す制度改革。5月に実施した住民投票で、僅差ながら否決されている。

結果を受けて引退表明に追い込まれ、再選への立候補を断念した橋下徹市長にとっては、看板政策の評価を問う「最終決戦」。大阪維新の会の現職を擁立した知事選と、自らの後継を立てた市長選の「2勝」が息を吹き返す条件で、背水の陣で臨む。

一方の反維新陣営は橋下氏の政策や政治手法が招いた府政、市政の混乱に終止符を打とうと「包囲網」を構築。自民党推薦候補を民主、共産両党が支援している。

ただ、戦いの構図がすっきりとはいかない。自民党と連立政権を担う公明党は、次期国政選挙をもにらみ、自主投票を決定。対決の前面に立つはずの自民党も党本部と府連、さらには官邸との間に温度差があり、戦う態勢が一枚岩になり得ていない。

安倍政権は今後の国会運営や憲法改正などを視野に、政治観の近い橋下氏との関係継続に腐心。橋下氏の政界完全引退や野党分断にも利用できる新党「おおさか維新の会」の命脈を絶ちかねない事態への惑いをのぞかせる。足並みはそろわず、おのずと陣営の支援は迫力を欠く。

住民投票の否決で「結束」した反橋下連合の各党との連携も、安全保障関連法をめぐる国会での激突などを背景に締めりは弱く、運動に弾みがつきにくい状況もある。

選挙結果は、今後の大都市行政をめぐる改革動向に影響を与えるだけでなく、国政の行方を大きく変えるインパクトを秘めている。

反維新の包囲網の緩みにも助けられて、仮に維新が2勝すれば、大阪都構想が実現に向けて第2ラウンドの戦いに突入するだろうし、何より、衣替えした国政政党おおさか維新の会が一定の求心力を確保、自民党でも民主党でもない「第三極」の再形成に向かう事態

も想定されよう。

その場合、分裂した維新の党との抗争も新党側有利に展開し、維新と民主党などとの野党再編の機運を左右することになるかもしれない。

年明け早々の召集が固まった通常国会は、来年夏の参院選を念頭に、与野党の激しい論戦が想定される。選挙結果は国会での野党共闘、さらには自民党の1強に挑む選挙協力の先行きに決定的な影響を及ぼすことも否定できない。

橋下氏の政界進出とともにあり続けた大テーマに府民、市民がどう決着を付けるか注目されるが、府外の私たちもその動向から目が離せない。

社説：地方創生の事業 「脱土建」で工夫続けよ 毎日新聞 2015年11月18日

芽を育てられるだろうか。政府は地方の人口減少抑止を目指す「地方創生」の先進的な取り組みと認定した事業に総額236億円の交付金を配分すると決めた。

地方創生はこれまで各省の施策に名称をかぶせただけのようなものもあっただけに、主役である自治体の具体的な動きがやっと表れた形だ。他自治体への応用が期待できるような試みもある。政府はていねいに地方の創意を後押しすべきだ。

全国の自治体は現在、総合戦略と呼ばれる人口対策・地域活性化プランを策定している。今回の交付金はこれに先立ち、政府が有望と判断した677自治体の合計709の事業に先行配分される。ハコ物や道路事業は原則として対象外だ。各自治体が提案した事業を民間人らに委嘱して審査した結果、約6割の事業が支援対象となった。

観光、移住促進、まちづくり、農業振興分野が中心で、自治体の連携も目立つ。大阪府泉佐野市と青森県弘前市は農家の人材育成で協力するプランを提案した。いきなり遠くに移住して農業を始めるのは難しいため、大阪周辺の若者をまず泉佐野が受け入れて農業のイロハを研修させ、その後弘前のリンゴ農家で実地研修を行う。長野県南佐久郡の川上、南牧両村は地域の看護師不足対策として自治体採用の看護師人事を総合病院に一元化する構想を提案した。

こうした個々のプランが将来、本当に軌道に乗るかは未知数だ。交付金を一過性のばらまきに終わらせないためにも、効果を数年単位で持続的に点検していく作業は欠かせない。観光、移住などの分野に支援事業が偏りがちな点の検証や、すでにある各省の補助事業と重複がないかなどの精査も必要だろう。

それでも、公共事業を離れて自治体が工夫を試みた点は評価できる。政府は来年度から新たな交付金制度を設け、自治体のプランに応じた支援を本格化する。「脱土建」路線を堅持すべきだ。

それぞれの自治体の取り組みを人口減少の抑止に結びつけるため、政府が果たす役割は資金支援だけではない。たとえば島根県浜田市は大都市圏などに住むひとり親世帯に就労先提供など生活支援を行い、移住を促進する取り組みを進めている。地方から出たアイデアで、他自治体でも応用できそうなものについては制度化を積極的に検討してはどうか。

地方のビジョン策定をめぐるのは自治体に対応しきれず、シンクタンクに作業を丸投げするようなケースも指摘されている。確かにそうした側面はあるが、多くの自治体は地域再生を地道に議論している。地方の努力に注目したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

